

明治・大正期における「商業登記公告」のデータベース化とその分析

商学部
経営・流通学科
准教授

草野 真樹



研究シーズの紹介

近代日本は、明治期にヨーロッパから会社制度を導入しました。「欧米に追い付き、追い越せ」を目標に、盛んに会社企業を興し(=企業勃興)、経済発展を遂げます。

では、いったいどのような人々が会社企業を設立・経営したのでしょうか?株式会社を設立するために必要な資金は、どのような人々によって出資されたのでしょうか?明治期の会社企業はいったいどれくらいの期間、その事業を継続させた

のでしょうか?

このような問題に対して、現在、従来とは異なる視点から「商業登記公告」に注目して研究を進めています。とくに明治以降の福岡県を事例として、そのデータベース化と分析を進めながら、近代日本の経済発展における特質について考察を進めています。



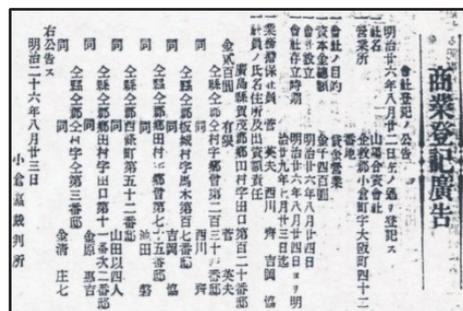
- 資料の信頼性と網羅性
- 実証水準の向上

- 人間には戸籍があります。会社企業にも、戸籍と同じ役割を持つ「商業登記簿」があります。商法の規定により、明治・大正・昭和戦前期に設立された会社企業は、設立地での登記が義務として課せられました。そして、その登記事項は『官報』や新聞紙面で社会的に公告されました。その情報をデータベース化すると、従来の一般的に刊行された資料集などでは知りえなかった事実が判明します。さらに、データの信頼性と網羅性に対する障壁は無くなり、実証水準を一段高めた研究が可能になります。

右は、会社設立時の公告です。「社名」「営業所(の位置)」「会社の目的」「資本額」「設立の年月日」のほか取締役、監査役の氏名と住所などが公告されます。そして、それらに変更が生じた場合は、そのたびに公告されるのです。

それは、人間の戸籍と同様に、会社の「解散」まで続けられます。限られた情報とはいえ、まさに「会社の一生」が判明するのです。

出典:「商業登記公告」(『福岡日日新聞』明治26年8月29日)



期待される活用シーン

●明治期の日本はどのようにして発展した?いったいどのような特徴をもつ人が社長、取締役だったの?



福岡県内に限定されたものですが、作成したデータベースは、随時、一覧として発表しています。



●自分の故郷には、どのような会社があったのだろうか?どのような人が設立したのだろうか?



近隣の図書館で自治体史に目を通してください。本研究の成果も、一部の地域ですが、自治体史にまとめています。

